



各位

会 社 名 日本商業開発株式会社 代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也 (コード番号 3252 東証・名証第一部) 問合せ先 取締役財務・経理本部長 入江 賢治 (TEL 06 - 4706 - 7501)

株式の取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、合同会社3社の出資持分の100%を取得し、子会社化することにより、ニューリアルプロパティ株式会社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

ニューリアルプロパティ株式会社の主要株主(相手側との取り決めにより非開示といたします。)より当社に対し株式の取得依頼があり、慎重に検討を重ねた結果、同社は国内及び海外に不動産を保有するとともに、営業拠点を有し、不動産情報ネットワークを持つことから、同社と今後の協業によりシナジー効果が発揮できると判断いたしました。これを契機に、同社と「JINUSHI ビジネス」の拡大を目的とした国内及び海外での関係強化を検討協議していく予定であります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1)	名称	ニューリアルフ	プロパティ株式会社		
(2)	所 在 地	福井県福井市中	中央二丁目6番8号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 吉	田 賢司		
(4)	事 業 内 容	不動産事業、海	孙 PFI 事業		
(5)	資 本 金	5,000 百万円			
(6)	設 立 年 月 日	平成 15 年 10 月	1日		
(7)	大株主及び出資比率	合同会社市ヶ名	Fインベストメント 17.44%		
		合同会社霞が関	月都市開発 10.66%		
		笹島建設株式会	会社 10.57%		
(8)	上場会社と当該会社と	資本関係	該当事項はありません。		
	の間の関係	人的関係	該当事項はありません。		
		取引関係	該当事項はありません。		
(9)	当該会社の直近の連結総	経営成績及び連結財政状態			
決	算 期	平成 27 年 3 月	期		
売	上高	2,212 百万円			

営	業	利	益	346 百万円
経	常	利	益	128 百万円
当	期 純	利	益	51 百万円
1 株	当たり当	当期純 え	利益	0.79 円
総	資		産	21,490 百万円
純	資		産	13,913 百万円
1 株	当たり	純資	全額	211. 94 円

3. 持分法適用関連会社となる会社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	0 株
(1) 異動前の所有株式数	(議決権の数:0 個)
	(議決権所有割合: 0.00%)
(2) 取 得 株 式 数	18,788 千株
(2) 取 侍 休 式 剱	(議決権の数:18,788 個)
	ニューリアルプロパティ株式会社の株式を保有する合同会社
(3) 取 得 価 額	3社の取得価額につきましては、守秘義務契約を締結している
	ため、公表は控えさせていただきます。
	18,788 千株
(4) 異動後の所有株式数	(議決権の数:18,788 個)
	(議決権所有割合:30.60%)

4. 出資持分取得の相手先の概要

当社が出資持分の 100%を取得する以下の合同会社 3 社(連結子会社)をとおして、ニューリアルプロパティ株式会社の株式を保有いたします。

(1) 合同会社市ヶ谷インベストメント

 ① 所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 ② 代表者の役職・氏名 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ③ 事 業 内 容 株式、債権、不動産等への投資業務等 ④ 資 本 金 10,000円 ⑤ 設 立 年 月 日 平成26年6月5日 ⑥ 大株主及び出資比率 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ⑦ 上場会社と当該会社と 資 本 関 係 該当事項はありません。 の間の関係 技当事項はありません。 取 引 関 係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態 決 第 期 平成27年5月期 					
③ 事業内容 株式、債権、不動産等への投資業務等 ④ 資本金 10,000円 ⑤ 設立年月日 平成26年6月5日 ⑥ 大株主及び出資比率 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ⑦ 上場会社と当該会社と の間の関係 資本関係 技当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	1	所 在	地	東京都千代田区	区丸の内二丁目2番2号
④ 資本金 10,000円 ⑤ 設立年月日 平成26年6月5日 ⑥ 大株主及び出資比率 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ⑦ 上場会社と当該会社との間の関係 資本関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	2	代表者の役職	・氏名	相手側との取り)決めにより非開示といたします。
⑤ 設 立 年 月 日 平成26年6月5日 ⑥ 大株主及び出資比率 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ⑦ 上場会社と当該会社と の間の関係 資 本 関 係 該当事項はありません。 人 的 関 係 該当事項はありません。 取 引 関 係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	3	事業	內 容	株式、債権、不	下動産等への投資業務等
⑥ 大株主及び出資比率 相手側との取り決めにより非開示といたします。 ⑦ 上場会社と当該会社と の間の関係 資本関係 人的関係 取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	4	資 本	金	10,000円	
⑦ 上場会社と当該会社と 資本関係 該当事項はありません。 の間の関係 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	5	設 立 年	月 日	平成 26 年 6 月	5 日
の間の関係 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	6	大株主及び出資	資比率	相手側との取り	り決めにより非開示といたします。
取引関係 該当事項はありません。 ⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態	7	上場会社と当記	亥会社と	資本関係	該当事項はありません。
⑧ 当該会社の直近の経営成績及び財政状態		の間の関係		人 的 関 係	該当事項はありません。
				取引関係	該当事項はありません。
決 算 期 平成 27 年 5 月期	8	当該会社の直流	丘の経営成	え 横及び財政状態	
	決	算	期	平成 27 年 5 月	期
総 資 産 1,012 百万円	総	資	産	1,012百万円	
純 資 産 △116 百万円	純	資	産	△116 百万円	

[※] 当該出資持分取得後、②代表者の役職・氏名は業務執行社員 松岡 哲也に変更しております。

(2) 丸の内土地開発合同会社

1	所 在	地	東京都世田谷区	区砧四丁目 17 番 18 号
2	代表者の役職・	氏名	相手側との取り)決めにより非開示といたします。
3	事 業 内	容	有価証券の保有	す及びその他の投資事業等
4	資 本	金	10,000円	
(5)	設 立 年 月	月	平成 27 年 10 月	30 日
6	大株主及び出資	比率	相手側との取り)決めにより非開示といたします。
7	上場会社と当該	会社と	資本関係	該当事項はありません。
	の間の関係		人的関係	該当事項はありません。
			取引関係	該当事項はありません。
8	当該会社の直近	の経営成	え績及び財政状態	
決	算	期	本合同会社は平	P成 27 年 10 月設立のため、直近の決算はあり
総	資	産	ません。	
純	資	産		

[※] 当該出資持分取得後、②代表者の役職・氏名は業務執行社員 松岡 哲也に変更しております。

(3) 神宮前キャピタル合同会社

1	所 在	地	東京都世田谷区	医砧四丁目 17 番 18 号	
2	代表者の役職	・氏名	相手側との取り決めにより非開示といたします。		
3	事業	容 容	有価証券の保存	す及びその他の投資事業等	
4	資 本	金	10,000円		
(5)	設 立 年	月日	平成 27 年 10 月	引 30 日	
6	大株主及び出資	資比率	相手側との取り	り決めにより非開示といたします。	
7	上場会社と当記	亥会社と	資本関係	該当事項はありません。	
	の間の関係		人的関係	該当事項はありません。	
			取引関係	該当事項はありません。	
8	当該会社の直流	丘の経営成	え績及び財政状態		
決	算	期	本合同会社は立	平成 27 年 10 月設立のため、直近の決算はあり	
総	資	産	ません。		
純	資	産			

[※] 当該出資持分取得後、②代表者の役職・氏名は業務執行社員 松岡 哲也に変更しております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成 27 年 11 月 19 日
(2)	契約締結 日	平成 27 年 11 月 19 日
(3)	株式取得実行日	平成 27 年 11 月 19 日

6. 今後の見通し

本件により合同会社3社が連結子会社となり、ニューリアルプロパティ株式会社が持分法適用 会社になります。今後の株式の追加取得は予定しておりません。

なお、株式の取得にかかる資金につきましては、当社グループの自己資金から充当しておりま

す。

また、今回の合同会社3社の出資持分の取得、及びニューリアルプロパティ株式会社の持分法 適用会社化による当社グループの当期の業績等に与える影響は軽微でありますが、業績の修正が 必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

(ご参考)

当社ホームページに業績の補足説明として「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信に係る補足説明について」(平成 27 年 11 月 17 日)を掲載しておりますので、併せてご一読の程、よろしくお願いいたします。

http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=announcement&sid=27642&code=3252

今後も株主の皆様方のご期待にお応えすべく、「JINUSHI ビジネス」を通じ、安全な不動産投資を実現し、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指すとともに、社会へ貢献していく所存でございますので、引き続き変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

以 上